



2018年5月31日

各 位

会 社 名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 相 浦 一 成
 (コード番号：3769 東証第一部)
 問合せ先 取締役副社長 村 松 竜
 (TEL. 03-3464-0182)

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
 の発行条件等の決定に関するお知らせ

当社は、2018年5月31日付取締役会決議に基づく2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、その社債部分を「本社債」、その新株予約権部分を「本新株予約権」という。）の発行に関し、発行条件等を決定いたしましたので、既に決定済みの事項とともに、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 新株予約権に関する事項

(1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	本社債の額面金額と同額とする。
(2) 転換価額	15,106円
(参考)	
発行条件決定日（2018年5月31日）における株価等の状況	
イ. 株式会社東京証券取引所における株価（終値）	11,620円
ロ. アップ率 $[\{(転換価額) / (株価(終値)) - 1\} \times 100]$	30.00%

2. 社債に関する事項

(1) 払込金額	本社債額面金額の103.0%
(2) 募集価格（発行価格）	本社債額面金額の105.5%

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。
 また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。
 米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。
 なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

(ご参考)

1. 2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の概要

- (1) 本 社 債 の 総 額 170億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額
- (2) 発 行 決 議 日 2018年5月31日
- (3) 本新株予約権の割当日 2018年6月19日
及び本社債の払込期日
- (4) 本新株予約権を行使
することができる期間 2018年7月3日（同日を含む。）から2023年6月5日まで（行使請求受付場所現地時間）とする。但し、①繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで（但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、②本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また③本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2023年6月5日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。
- また、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。
- 上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日）（同日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）（同日を含む。）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。
- (5) 償 還 期 限 2023年6月19日
- (6) 潜 在 株 式 に よ る
希 薄 化 情 報 今回のファイナンスを実施することにより、直近（2018年3月31日現在）の発行済株式総数（自己株式（注1）を除く。以下同じ。）に対する潜在株式数の比率は3.03%になる見込みです。
- (注1) 自己株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社普通株式を含めておりません。
- (注2) 潜在株式数の比率は、今回発行する本新株予約権付社債に係る本新株予約権が全て当初転換価額で行使された場合に、新たに発行又は処分される株式数を直近（2018年3月31日現在）の発行済株式総数で除した数値であります。

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。

また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。

米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。

なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。

2. 調達資金の使途

本新株予約権付社債の発行による手取金は、2020年9月末までを目処に、その全額を金融関連事業の拡大に伴い増加する運転資金や貸付金等の資金需要に充当する予定です。

※詳細は、2018年5月31日付当社プレスリリース「2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

本報道発表文は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。

また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。

米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われません。